

消費者物価指数における外国パック旅行費と宿泊料のプラス寄与について

<ポイント>

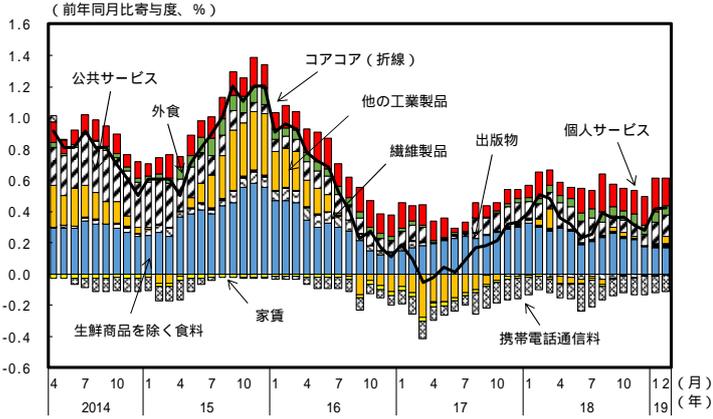
1. 消費者物価は、基調判断に用いている生鮮食品及びエネルギーを除く総合（以下、コアコア）をみると、前月比では横ばいとなっている。ただし、前年比では0.4%上昇（2019年2月時点）と、2018年を通じて一定の上昇幅を維持しており、これには携帯電話通信料を除く個人サービス（以下、個人サービス）がプラスに大きく寄与している（図1）。
2. 個人サービスについて寄与度分解を行うと、外国パック旅行費と宿泊料が2018年に大きくプラスに寄与している（図2）。背景としては、旅行業を含む「生活関連サービス業・娯楽業」及び「宿泊業・飲食サービス業」の賃金が増加していることや（図3）、旅行サービス市場における電子取引市場規模が着実に増加傾向にあり、利便性向上による需要の増加につながっている可能性があげられる（図4）。また、日本国内居住者の国内宿泊費や外国パック旅行費に対する一人当たりの消費額をみると、外国パック旅行費は2014年まで大きく増加した後、横ばいで推移している。一方、国内宿泊費は2013年以降緩やかに上昇しており高級志向が高まっているとみられる（図5）。以下、2018年にそれぞれのプラス寄与となった他の個別要因についてみていく。
3. 外国パック旅行費は、渡航先別価格をみると、2014年以降ロサンゼルスやシドニーの上昇が続く中、2018年は特にパリやロサンゼルスが大きく上昇しており、欧米への需要が高まるとともに（図6）、ジェット燃料となるシンガポールケロシンの価格をもとに算出される各路線の燃油サーチャージが上昇したことが外国パック旅行費を押し上げたとみられる（図7）。
4. 宿泊料の上昇の背景については、訪日外国人が「ビジット・ジャパン事業」等の効果もあり、2011年以降堅調に増加していることがある（図8）。宿泊人数についてみると、日本人が横ばいで推移している一方、訪日外国人は堅調に増加しており（図9）、需要の増加がみられる。また、部屋タイプ別の宿泊費をみると、和室・洋室ともに上昇傾向にあり（図10）、観光地を中心とした商業地の地価公示価格が上昇していること等による建設コストの上昇も人手不足による人件費上昇に加えて宿泊料の押し上げにつながっているとみられる（図11）。
5. 消費者物価が横ばいで推移している中、上記の個人サービス品目について、賃金の上昇やインバウンド効果などを受けて引き続き価格が上昇していくことが見込まれる。今後の動向についても引き続き注視していきたい。

（注1）携帯電話通信料は技術革新が進む中で競争が激化し、継続的に下落傾向である。本稿は携帯電話通信料の影響を除いた個人サービスの動向を確認する為、今回の分析対象に含まないこととする。

（注2）2018年2月・8月および2019年1月の宿泊料の伸びが大きく上昇しているのは、価格調査日が春節やお盆などの時期と重なったことによる要因が大きい。

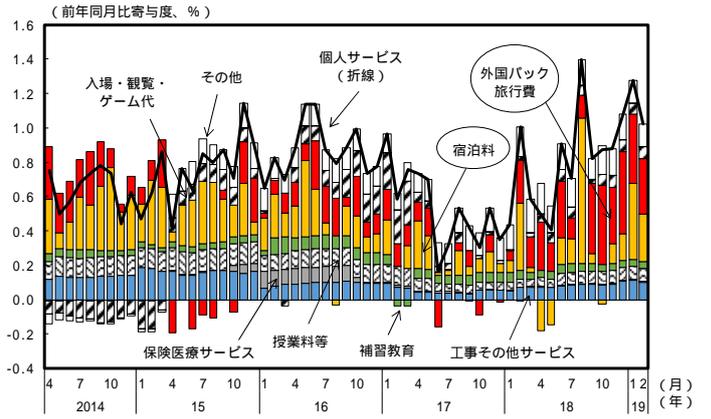
（注3）外国パック旅行費と宿泊料は店頭価格を基に調査されており、電子取引市場規模の拡大が直接消費者物価指数に影響することはないが、価格競争を促すことにつながるため、店頭における旅行サービス価格を押し下げる可能性がある点にも留意が必要。

図1 コアコアの寄与度分解



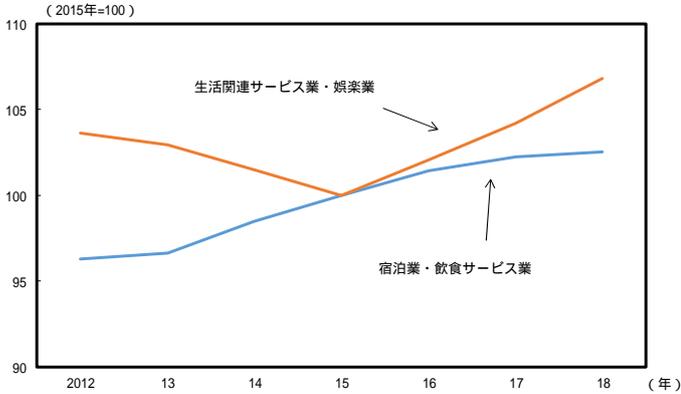
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 個人サービスは携帯電話通信料を除く。
3. ほかの工業製品は水道代を含む。

図2 個人サービスの寄与度分解



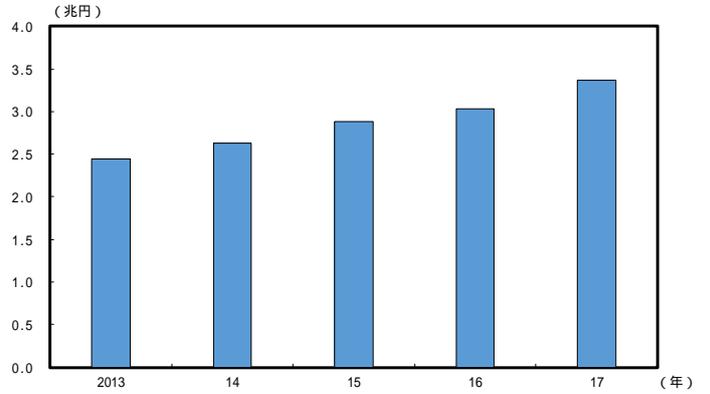
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

図3 サービス業の時間当たり給与



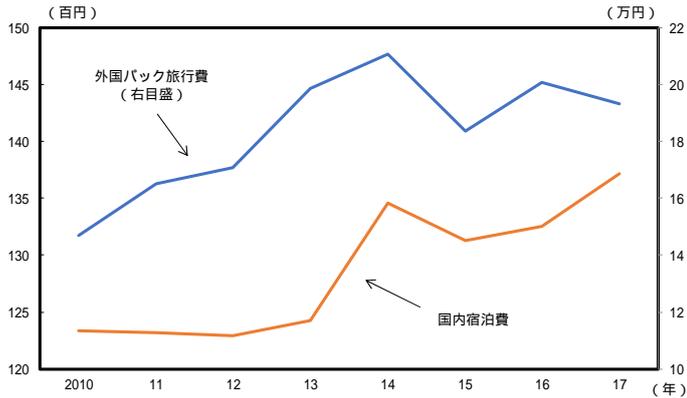
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 時間当たり給与 = 現金給与総額 / 総実労働時間
3. 生活関連サービス業は旅行業を含む。

図4 旅行サービス市場の電子取引市場規模



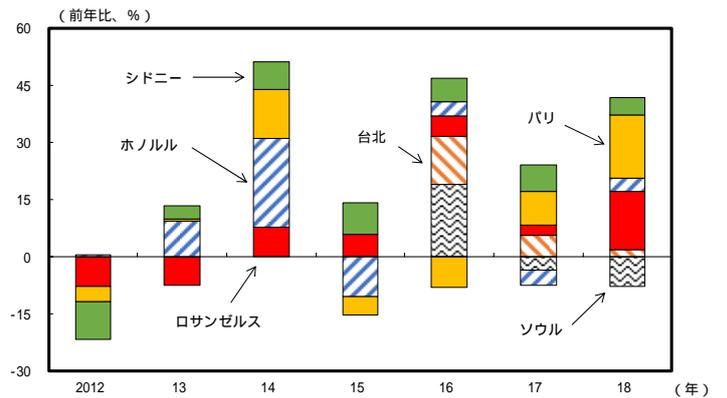
(備考) 1. 経済産業省「電子取引に関する市場調査」により作成。
2. 旅行サービス市場は旅行費・輸送費・宿泊費の合計。

図5 一人当たり消費額



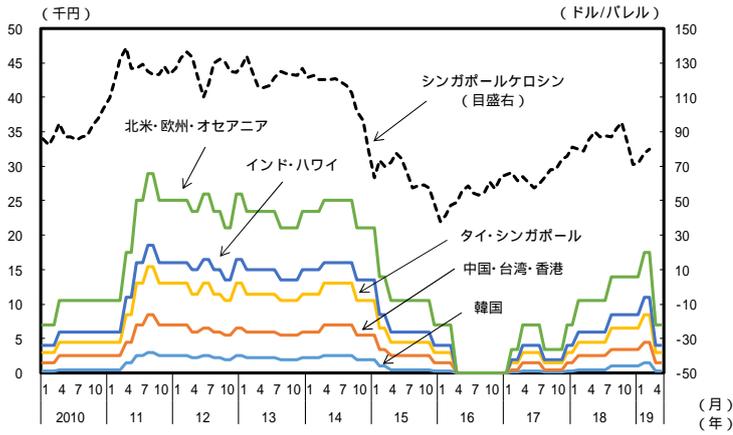
(備考) 1. 観光庁「旅行・観光消費動向調査」により作成。
2. 一人当たり消費額は全体の消費額を延べ購入者数で除したもの。
3. 宿泊費は1泊利用の消費額。
4. 外国バック旅行費はバック旅行のうちの参加費。

図6 渡航先別外国バック旅行費



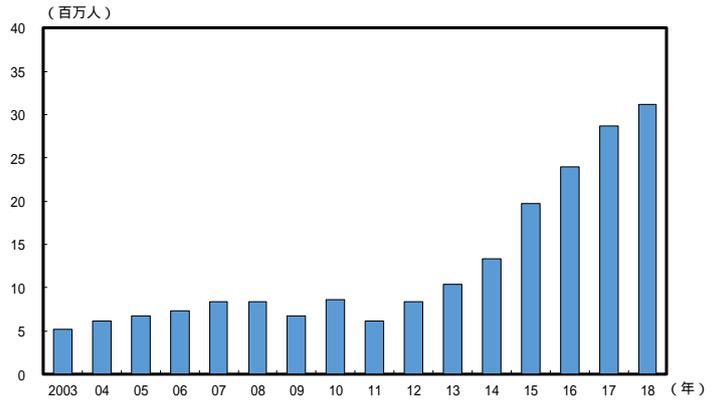
(備考) 1. 総務省「小売物価統計調査」により作成。
2. ソウル・台北は2015年からのデータを使用。

図7 シンガポールケロシン価格と燃油サーチャージ料金



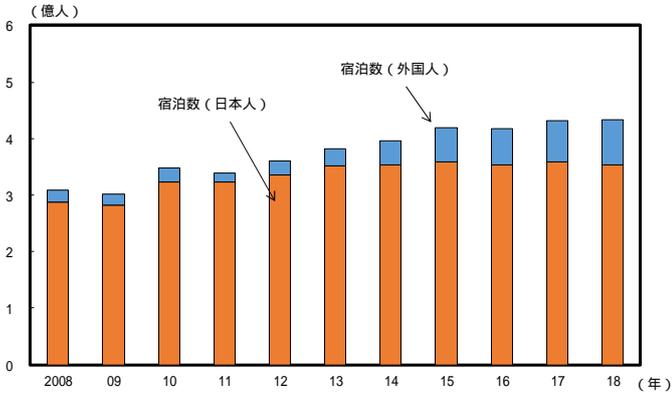
(備考) 日経 NEEDS、日本航空株式会社「プレスリリース」により作成。

図8 訪日外国人数



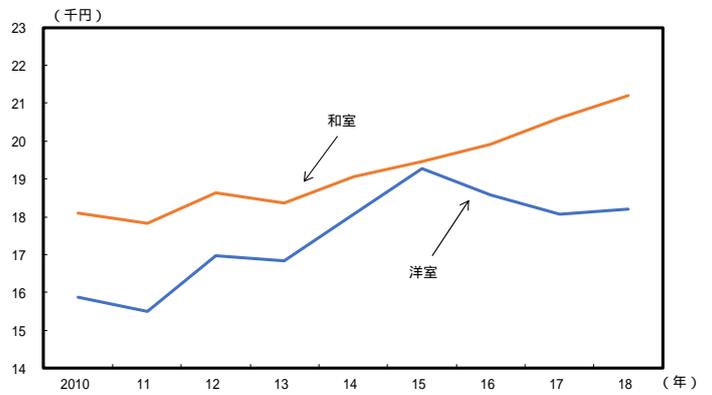
(備考) 日本政府観光局「訪日外客数」により作成。

図9 日本国内における宿泊者数



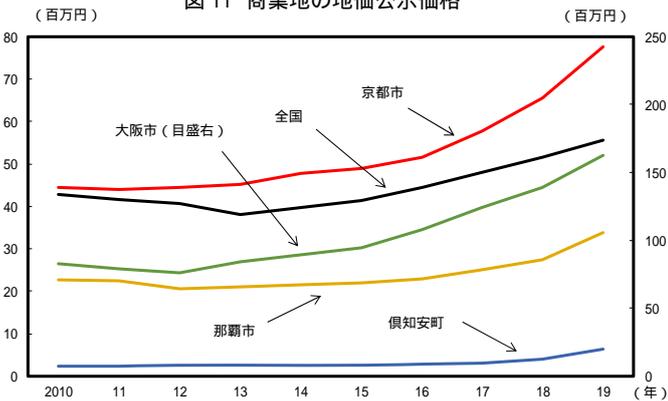
(備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」(従業者数10人以上の施設)により作成。
2. 日本人宿泊者数=延べ宿泊者数-外国人延べ宿泊者数

図10 部屋タイプ別の宿泊費



(備考) 1. 総務省「小売物価統計調査」により作成。
2. 和室は1泊2食付き、休前日の価格。
3. 洋室は1泊朝食付き、休前日の価格。

図11 商業地の地価公示価格



(備考) 1. 国土交通省「地価公示価格」により作成。
2. 商業地の各年1月1日時点の値。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

川村 健史（直通 03-6257-1569）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。